

社会的弱者の雇用創出について



問

行政の仕事である公園や公共施設の管理の外部委託を通じて、障がい者や元服役者の雇用を生み出す。しかし、現況の経済環境、アングロサクソン系の自由・価格競争を求める社会では、弱者の雇用を高める状況にはない。その中で、第2期町福祉計画を基に職場体験を実施されたことは重要なことである。弱者の雇用拡大には、行政の指導のもとで旧来の日本型の入札方式に、新しく始まった総合評価・貢献度を指名や入札に導入をし、過度な競争をストップさせ雇用を高めよ。

また、現在福祉施設の利用者にソーシャルビジネス型で介護事業の委託や、パークゴルフ場を有料化し、料金徴収業務を委託させ、その業務の賃金とさせるなら愛好者に理解されて雇用の拡大になるがどう。

町長

障害者の雇用

については、本年3月に策定した第2期幕別町障害者福祉計画において、「障害のある人が、地域の中で安心し、生きがいをもって暮らせるまちづくり」を基本目標とし、「施設から一般就労への移行」等に対応した基盤整備を目指しており、障害者の雇用の拡大を促すことは重要な課題と認識している。

総合評価方式による入札制度は、価格競争の激化が引き起こすダンピングの急増に伴う品質低下を防ぐことなどを目的に、平成17年に制定された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」により創設されたものである。価格のほか、耐久性、維持管理の容易さ、工期の縮減、環境への影響など価格以外の技術面の要素を総合的に評価して落札者を決定する方式のため、雇用実態など

の社会的要素を評価項目に入れることは制度の趣旨からはなじまないものである。しかしながら、入札参加業者の格付けにおいては、技術的要素のほか社会的要素を審査項目に加えることが可能であり、本州においては、障害者の雇用率を審査項目に加えている市町村もあると聞いている。

町が発注する工事を通じ

低炭素社会への役割から

役場庁舎を建て替える

問

低炭素社会への役割から役場庁舎を建て替える。「コンクリートから人へ」予算の変更を行う新政権に、箱物予算はバスサリと切られているが、CO2 25%削減をめざす政権に対し老朽化し耐震度不足で、被災のまま放置されている庁舎を、環境対応した高品質を持ち地域にとって先進的役割を持つ施設となる計画を示すべき。また「役場庁舎のありかた委員会」で場所について検討されているかどう。

て、障害者などいわゆる社会的弱者の雇用の拡大を促す方策のひとつとして、入札参加業者の格付審査基準への反映については、他の地方公共団体の事例など調査研究をしたい。

パークゴルフの有料化については、また別な次元での問題だと思うが、いたいた提言については、十分検討したいと思う。

町長

役場

庁舎の建て替えについては、建築からすでに37年を経過した庁舎であり、今後は耐震化を図った改修、さらには建て替えをも含めた検討を進める必要があるものと考えている。

このため、先般、関係課による「役場庁舎の

あり方検討委員会」を設置したところであり、今後、本格的に協議を進めていこうと考えている。

いずれにしても、低炭素社会の実現に向けて、庁舎の改修や建て替えの際には、藤原議員のご意見も含めて検討していきたい。

基本的には検討委員会の中では、1点に絞って建設予定地を選ぶべきだとは考えていないが、何か所になるかはわからないが、候補地をリストアップはできるものと考えている段階である。

